

17年度当初予算編成のポイント

1 対応方針

17年度当初予算の編成にあたっては、3年連続となる厳しい歳出削減を実施するほか、その実効性を高めるための17年度の歳入歳出対策として、新たな取組みと強化を行う。特に、限られた財源の中でメリハリの利いた政策予算を編成するため、事業数の削減、指示された総額予算内での部局による経費の配分見直しを徹底する。

〔歳入対策〕

- ・財源対策以外の特定目的基金の投入や県債の最大限の活用
- ・大規模な県有財産の売却開始

公舎や一部職員住宅も視野に入れた売却

〔歳出対策〕

- ・人件費の抑制
定員適正化計画に基づく人員削減
- ・投資的経費の規模是正
- ・公債費負担対策
新発債の30年償還の一部導入など公債費平準化対策
- ・アウトソーシング化の促進

2 17年度当初予算編成に向けた具体的取組み

選択と集中

限りある財源の重点化・効率化を図るため、各部局長の責任において長期計画や県民ニーズ等を踏まえた政策の優先順位を決めるなど、選択と集中を徹底した予算編成とする。

事業数の削減目標：対前年度10%以上

ゼロベースでの事業見直し

基金等の活用

財源対策基金以外の特定目的基金の活用も図るなどして、単年度及び中期的な財源確保を図る。

人件費の抑制

計画的な人員削減により人件費の抑制を図る。(17～21年度)

財源の配分

予算化にあたっては、その合理性、必要性を徹底的に検証し、歳出見直しを行うとともに、3年連続となる厳しいシーリングを設定するが、限られた財源で施策の達成度を高めるため、各部局において総額の中で経費の配分を見直し、予算の効率化・重点化を徹底する。

性質分類	シーリング設定率(一般財源)	[参考]前年度
維持管理費	9月現計予算の 5%	5%
公共事業費(直轄含む)	内示見込額(3%)	-
定型的県単独事業費	9月現計予算の 20%	15%
一般県単独事業費	9月現計予算の 20%	20%
一般行政指導経費	9月現計予算の 20%	20%

投資的経費の規模是正

内部的経費については、徹底した削ぎ落とし

愛媛スタンダード枠の確保

本県課題に対し、新しい発想視点で従来の枠にとらわれない重点施策として、成果主義を取り入れた特別枠(継続分・新規分)を確保する。

対象事業

経済活性化、文化・教育・スポーツ、少子・高齢化、安心・安全対策を中心とするが、趣旨に合致するものであれば、協議によりその他も認める。